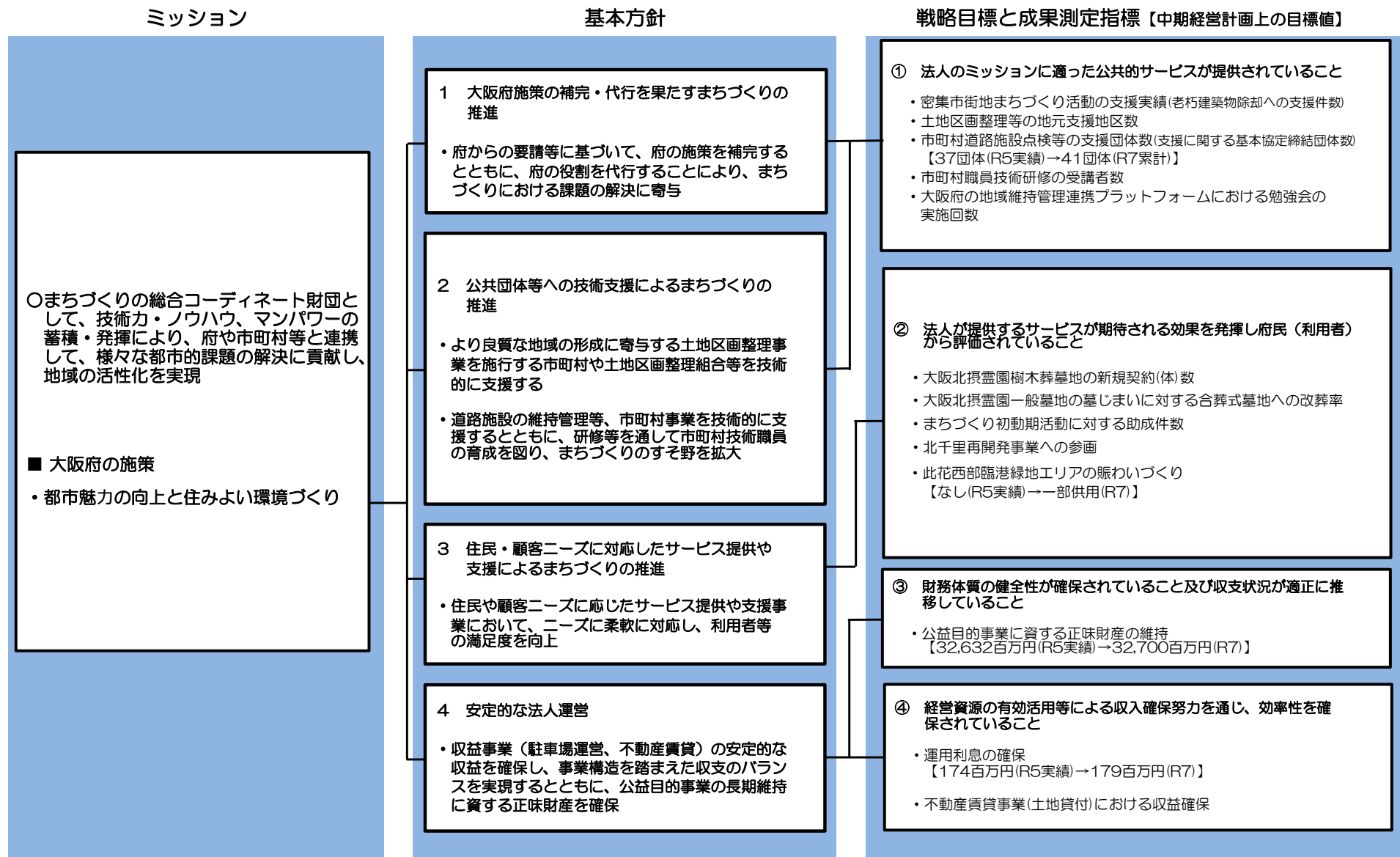


法人名	公益財団法人 大阪府都市整備推進センター
作成(所管課)	都市整備部事業調整室事業企画課

○ 経営目標設定の考え方



法人名	公益財団法人 大阪府都市整備推進センター
-----	----------------------

○ 令和6年度の経営目標達成状況及び令和7年度経営目標設定表

Ⅰ. 最重要目標(成果測定指標)												
戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R6 ウエイト	R5 実績値	R6 目標値	R6 実績値 〔見込値〕	R7 目標値	R7 ウエイト	中期経営計画 (R3～R7)		R7目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載
										R7 目標値	最終年度 目標値	
① 法人のミッションに適った公共的サービスが提供されていること	密集市街地まちづくり活動の支援実績 (老朽建築物除却への支援件数)		件	30	62	60	62	↓ 60	30	—	—	大阪府密集市街地整備方針(R3.3改定)に基づく各市の整備アクションプログラムの老朽建築物除却の計画事業量(R3～7年度まで計984棟)を達成するため、これまでのセンターの貢献状況を踏まえ必要となる相談や助成の支援件数を設定。R6目標達成を踏まえR7目標件数も引き続き年割平均に相当する60件とする。 ※年割平均の算定根拠及び算定式 大阪府密集市街地整備方針に基づく老朽建築物除却の計画事業量のうち、約15%に相当する件数に相談で貢献しており、この件数を着実に達成するためには地域に向き、所有者に対する積極的な働きかけ、具体的には、過去実績から件数の2倍に相当する相談や助成による支援を行うことが必要であるので、これらを踏まえ以下の算定式により年割平均相当件数を算出。 算定式：(1,000(984を千単位に繰上げ)件÷5か年)×15%×2＝60件／年
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)											戦略目標達成のための活動事項	
最重要とする理由、 経営上の位置付け	○ 大阪府及び地元市では、大規模地震発生時の切迫性が高まる中、緊急の課題である「地震時等に著しく危険な密集市街地」(以下、危険密集。H24設定時2,248ha)のR2年度までの解消をめざし、「大阪府密集市街地整備方針」(H26.3策定)に基づき、老朽建築物の除却や道路・公園の整備等に取り組んできた。都整センターは、府市の取組みを文化住宅等建替えの相談・検討、またH30年度からの拡充取組みとして住宅所有者等への助成や市への職員派遣などにより支援してきた。こうした取組みにより、半数以上の危険密集が解消されたもののR2年度末時点でまだ1,014haが残存。 ○ こうした状況を受け、府は早急な危険密集の解消に向けR3年3月に整備方針を改定。新たに「R7年度末までに危険密集(H24設定時2,248ha)の9割以上を解消」「R12年度末までに全域を解消」を目標に、引き続き府市で「災害に強いまちづくり」と「活力と魅力あふれるまちづくり」に取り組んでいくこととした。 ○ 都整センターでは、府市の取組みを強力に支援するため、R7年度まで拡充取組みを継続することとし、危険密集の解消のため取組みの柱である「まちの防災性の向上」に貢献する「密集市街地まちづくり活動の支援実績」を引き続き最重要目標とし、市の老朽建築物除却の計画事業量の達成を支えるセンターの相談、助成等の支援件数を指標とする。										＜老朽建築物除却への支援件数の増加に向けた取組み＞ ○きめ細かな戸別訪問 センター本部職員と市への派遣職員が中心となって、文化住宅等所有者を戸別に訪問し、市やセンターの助成制度などを紹介し除却等を働きかける。建築物の老朽度や延焼危険性の低減効果等を考慮して、優先性の高い物件に重点的に働きかけを行い、目標支援件数を確保する。 また、地元市と連携し不動産業者・関係業界団体へ支援制度の説明を強化し、業者を通じ所有者の制度活用を促進。 ○ダイレクトメール送付 文化住宅等所有者へ市やセンターの除却支援制度等の周知のためのダイレクトメール送付。問い合わせいただいた所有者に除却等を働きかけ * 年2回実施(6月、10月)、1回あたり約1,000者に送付 ○地域に近い出前相談会の開催 文化住宅等所有者に来てもらいやすくするため、地元市と連携して密集市街地に近い場所で相談会を実施。 * 大規模な密集市街地を対象に計3回程度を実施	
	○ 文化住宅等の老朽化が進み緊急性が高まる中、所有者は自身の高齢化、資金不足や建替え後の収益性が悪いことなどから現状のままでやむを得ないと、防災性の向上につながる新たな土地活用を検討していない場合がある。こうしたことが老朽建築物の除却、建替え等の大きな支障になっている。 こうした所有者へは、老朽建築物の災害時の危険性や、期間限定で活用できる各種支援制度により負担が軽減されることをしっかり情報提供し真実に検討してもらえる働きかけをきめ細かく行うことができる体制を整えることが重要。 ○ そのため、府市との連携とともに市に派遣する職員などのマンパワーも活用しつつ、市の補助やセンター支援制度を紹介するダイレクトメール送付や、所有者の個別訪問、所有者の訪問しやすい出前相談会などきめ細かい働きかけを重ね、除却に向けた相談、助成を掘り起こし、所有者の除却への動きにつなげ密集市街地解消に貢献する。										＜効果的な支援の実施＞ ・文化住宅等所有者が建替えを検討する場合には、センター賛助会員のハウスメーカー等と連携し建替え家の作成など所有者の検討を支援。 今後の展開 まちづくり調査研究として、これまでの成果を総括し、評価分析を実施する。	
最重要目標達成のための 組織の課題、改善点												
活動方針	○ 支援件数の目標達成には、老朽建築物所有者からの問合せを「待ち受け」ととどまらず、地域に向き所有者等への積極的かつきめ細かな「攻め」の働きかけが重要。 ○ センター本部職員(3名)、市への派遣職員(5名)を中心に、地元市や府土木事務所とも連携し、文化住宅等の老朽建築物の所有者への個別訪問等きめ細かい対応により除却等を働きかける。											

法人名	公益財団法人 大阪府都市整備推進センター
-----	----------------------

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R6 ウエイト	R5 実績値	R6 目標値	R6 実績値 〔見込値〕	R7 目標値	R7 ウエイト	中期経営計画 (R3～R7)		R7目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合 は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
										R7 目標値	最終年度 目標値		
① 法人のミッションに合った公共的サービスが提供されていること	土地区画整理等の地元支援地区数		地区	5	17	18	19	↓ 18	5	—	—	現在、土地区画整理事業が行われている地区と事業化を検討している地区のうち、地権者の合意形成や換地設計などセンターへの支援要請が見込まれる地区数を目標に設定	大阪府や市町村とのまちづくりに係る会議等を活用して情報を収集し、まちづくりの機運が高まっている地区については、地元組織に対し、市町村とともにまちづくりに係る専門的な助言や説明を行い、事業化に繋げるよう努める。
	市町村道路施設点検等の支援団体数 (支援に関する基本協定締結団体数)		団体	5	37 (累計)	40 (累計)	40 (累計)	41 (累計)	2	41 (累計)	41 (累計)	中期経営計画期間内に政令市を除くすべての市町村との協定締結に向け、目標値を41団体に設定	政令市を除く府内全ての市町村との協定締結を計画しており、令和6年度は目標を達成したため、残る1市(東大阪市)との協定締結を目指す。
	市町村職員技術研修の受講者数		人	5	374	375	× 339	↓ 150	5	—	—	令和7年度に実施する技術研修計画をベースとした数値を設定	市町村職員のニーズにあった研修になるよう、研修後に毎回アンケートを実施し講義内容に反映する。 また、出席する職員の負担を軽減するため年度初めや年度末を避けるとともに、出前研修やWeb配信を実施する。
	大阪府の地域維持管理連携プラットフォームにおける勉強会の実施回数	☆	回	—	—	—	—	7	3	—	—	大阪府の土木事務所単位で設置している地域維持管理連携プラットフォームにおける勉強会の実施回数を目標数値に設定	大阪府による市町村支援の舞台となっている地域維持管理連携プラットフォーム(土木事務所毎に設置)において、市町村ならではの課題に対して市町村同士が共に検討する勉強会をセンターが開催し、プラットフォームの垂直連携に加え、水平連携の強化を図る。
② 法人が提供するサービスが期待される効果を発揮し府民(利用者)から評価されていること	大阪北摂霊園の運営												
	樹木葬墓地の新規契約(体)数		体	5	397	407	445	↓ 281	5	—	—	令和7年度に実施する樹木葬墓地の木立ち(占有型)等の販売数をベースとした数値を設定	多様化する墓地ニーズに対応した魅力ある霊園として広告宣伝・販売促進を行う。 墓地見学会の実施、Webによる広告宣伝を行い、既存墓所(一般墓所)のブランディングを図りつつ、樹木葬墓地の新規貸付墓所数の目標達成を目指す。
	合葬式墓地の新規契約(体)数		体	5	275	253	335	—	—	—	—	—	—
	一般墓地の墓じまいに対する合葬式墓地への改葬率 (合葬への改葬区画数／一般墓地返還区画数)	☆	%	—	(25.5)	—	(27.2)	27.2	5	—	—	R6年度の一般墓地の墓じまいに対する合葬式墓地への改葬率を維持することを目指して、R6実績値である27.2%を目標値に設定	一般墓地の墓じまいにおける遺骨の改葬先について、お客様の負担を軽減できる合葬式墓地の特徴(承継不要・遺骨永代管理)を活かし、利用促進を図る。
	まちづくり初期期活動に対する助成件数		件	5	10	10	11	↓ 10	5	—	—	過年度の応募状況を踏まえ、助成件数の目標値を設定	昨年度は目標件数を超える助成を行った。R7年度からは件数の更なる増加を目指すのではなく、まちづくり調査研究の対象としての視点も加味しながら、活動団体の支援を行っていく。
	北千里再開発事業への参画	—	—	15	事務局業務を担うとともに、地権者の合意形成を図り、都市計画決定に向けた市との協議に着手する	引続き事務局業務を担うとともに、都市計画決定に向けて、市との協議に着手した	引続き事務局業務を担うとともに、都市計画決定に向けて、市との協議に着手した	都市計画決定に向けて、生活再建の方向性も含めた地権者の合意を得るとともに、参加組合員の公募条件について、準備組合として(案)を取りまとめる	15	—	—	今後、事業化の重要なステップである都市計画決定・組合設立に向けて生活再建の方向性も踏まえた地権者の合意を得るとともに、都市計画決定後、想定される参加組合の公募に向けて、準備組合として(案)を取りまとめることを目標として設定 (数値目標の設定は不能)	地権者の合意形成を図り、本組合設立に向けた準備を進めるため、地区センターの大規模地権者として準備組合の事務局運営を通じて事業推進に積極的に関与する。
	此花西部臨港緑地エリアの賑わいづくり	—	—	5	—	事業着手となる確認書を締結	確認書を締結	令和7年度一部供用	5	—	令和7年度一部供用 (令和10年度全体供用)	公募・選定された事業者の提案内容の実現(堤防通路の一部開放と万博時のイベント実施) (数値目標の設定は不能)	臨港緑地整備・活用に向けた目指すべき「賑わい」の可視化に向けた、万博開催時のイベント開催を支援。

法人名	公益財団法人 大阪府都市整備推進センター
-----	----------------------

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R6 ウエイト	R5 実績値	R6 目標値	R6 実績値 〔見込値〕	R7 目標値	R7 ウエイト	中期経営計画 (R3～R7)		R7目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合 は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
										R7 目標値	最終年度 目標値		
③ 財務体質の健全性が確保されていること及び収支状況が適正に推移していること	公益目的事業に資する正味財産の維持 (R2年度決算額の維持)		百万円	5	32,632	32,602	〔32,785〕	↓ 32,195	5	32,700	32,700	公益目的事業を長期安定的に実施するために必要な正味財産額(※)の維持を図るため、概ねR2年度水準を維持すべく設定していたが、現中期経営計画策定時に見込んでいなかった阪南2区の覆土工事等を実施することとなったため、目標値を32,195百万円へ変更 ※限定的事業である「密集市街地まちづくり活動支援事業費(拡充取組み分)」、「減価償却費」のうち、将来的に資産の切り離しに係るもの(環境共生型まちづくり事業、近隣センター事業等)の影響を除外して算出	収益事業における収益の安定的確保・拡大と公益目的事業及びその他事業における赤字額の縮減に努める。
④ 経営資源の有効活用等による収入確保努力を通じ、効率性を確保されていること	運用利息の確保		百万円	10	(174)	179	〔197〕	209	10	179	179	法人における運用資産の効果的な運用により、活動資金を捻出することに努める。	資産運用により運用利息の確保に努める。
	不動産賃貸事業(土地貸付)における収益確保		百万円	5	532	532	593	596	5	—	—	賃貸借契約における契約額をもとに設定	契約の確実な履行に向けたフォローを行う。

【凡例】

- ・☆はR7年度からの新規項目
- ・×は目標値未達成
- ・↓は前年度実績比マイナスの目標値
- ・〔 〕内の数値は、参考として記入した実績見込値
- ・()内の数値は、当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

■ 目標値未達成の要因について

法人名

公益財団法人 大阪府都市整備推進センター

〔1〕

成果測定指標	単位	R6年度目標値	R6年度実績値	目標値との差
市町村職員技術研修の受講者数	人	375	339	△ 36

未達成の要因					要因分析(要因と考える根拠)					要因分析を踏まえた今後の対応
①	R6年度の目標値を安易に前年度と同様の人数に設定したことに加えて、年々市町村の職員数や財源の減少が進む中で、市町村職員の研修を受講できる環境等を十分把握しないまま目標を設定したこと				R6年度は、当初計画していた10回の研修に加えて、災害支援・対応講座を臨時開催したことから年間で11回の研修を実施した。 R6年度の受講者数減少を踏まえ、市町村にアンケート調査を実施したところ「受講できる時間がない」、「会場が遠い」等の理由でWEBによる開催を望む意見が21件(全体41所属)、土木事務所等での開催を望む意見が9件寄せられた。 また、毎年同様な研修メニューの見直しを希望する意見も8件あった。					受講しやすい環境づくりとして、5回開催する従来型の研修についてはWEBを導入するとともに、大阪府の7土木事務所に出向き、地域維持管理連携プラットフォームにおける勉強会で市町村職員の専門知識習得を図る。 この取り組みにより、技術力強化がより必要な小さな自治体も参加しやすくなり市町村全体の技術力向上が期待できる。
	関連項目名	受講者数	単位	人	R6当初想定値	375	R6実績値	339	差	△ 36

法人名

公益財団法人 大阪府都市整備推進センター

■ 成果測定指標変更(廃止)希望の理由について

〔1〕

●変更前

R6年度の 成果測定指標	単位	R6年度の 目標値
合葬式墓地の新規契約 (体)数	体	253

●変更後

R7年度の 成果測定指標	単位	R7年度の 目標値
一般墓地の墓じまいに対する 合葬式墓地への改葬率	%	27.2

成果測定指標の 変更(廃止)を 希望する理由	一般墓地の墓じまいにおいては、遺骨を他霊園へ改葬するケースが多い。 当霊園として、一般墓地の墓じまい後も引き続き北摂霊園を利用して欲しいという思いがあり、遺骨の改葬先として合葬式墓地の利用を促進したいためR6年度の改葬率を維持する。 (参考) 一般墓地返還区画数(うち、合葬への改葬区画数) 令和4年度 248区画(うち、64区画)=25.8% 令和5年度 255区画(うち、65区画)=25.5% 令和6年度 305区画(うち、83区画)=27.2%
------------------------------	---

〔 〕

●変更前

R6年度の 成果測定指標	単位	R6年度の 目標値

●変更後

R7年度の 成果測定指標	単位	R7年度の 目標値

成果測定指標の 変更(廃止)を 希望する理由	
------------------------------	--

■ 令和6年度実績比 マイナス(現状維持)目標の考え方について

〔1〕

成果測定指標	単位	R6年度の実績値〔見込値〕	R7年度の目標値
密集市街地まちづくり活動の支援実績	件	62	60

マイナス (現状維持) 目標の考え方	「地震時等に著しく危険な密集市街地」の解消に向け、各市の「整備アクションプログラム」で設定する令和3年度～7年度までの老朽建築物の必要除却棟数を確保するため、これまでの実績から、除却実績におけるセンターの貢献度合いや、相談を受けた件数のうち約半数が実際の除却につながっていることなどを勘案し、目標値を設定。 その結果、令和3～7年度までの5か年の取組期間において、年平均60件の相談件数が必要。令和6年度に目標の60件を達成したことを踏まえ、引き続き令和7年度も60件支援を目標とする。
--------------------------	---

〔2〕

成果測定指標	単位	R6年度の実績値〔見込値〕	R7年度の目標値
土地区画整理等の地元支援地区数	地区	19	18

マイナス (現状維持) 目標の考え方	令和6年度は、当初目標としていた18地区に加え、河内長野市からの緊急的な要請で同市赤嶺地区での積算業務を支援したため、目標を上回る実績となった。 令和7年度は、前年度に茨木市南目垣野々宮地区の土地区画整理事業や能勢町のマスタープラン改訂業務が完了したことなどにより、これまで継続して支援していた地区が減少する。一方で、枚方市長尾地区などでまちづくりの機運が高まっており、新たにそれらを支援することで、前年度目標と同じ18地区の支援を目標とする。
--------------------------	--

■ 令和6年度実績比 マイナス(現状維持)目標の考え方について

〔3〕

成果測定指標	単位	R6年度の実績値〔見込値〕	R7年度の目標値
市町村職員技術研修の受講者数	人	339	150

**マイナス
(現状維持)
目標の考え方**

R6年度は、研修計画(年間で10回開催)に基づき目標値を375人の受講者数と設定した。また、能登地震の発生や南海トラフ地震注意報の発令があったことから、災害支援・対応講座を臨時開催し、合計で11回の研修を実施したものの、目標値を下回る受講者数となった。

R7年度は、5回の研修を実施し定員を150名とする研修計画を定め、市町村職員の人材育成に取り組むこととし、規模の小さな市町村の職員の技術力向上を目指し、研修とは別に各地域(府民センター)に出向き、基礎自治機能充実強化に資する市町村勉強会を開催することとした。(この勉強会の実施回数を新たな成果測定指標として設定)

〔4〕

成果測定指標	単位	R6年度の実績値〔見込値〕	R7年度の目標値
樹木葬墓地の新規契約(体)数	体	445	281

**マイナス
(現状維持)
目標の考え方**

R6年度は、『木だち』31本、『木々の風』13本、『木もれび』37体、『森の風』143区画の新規募集を実施し、R6年度の目標値(407体)を上回る445体の新規契約(体)数となった。

R7年度の新規募集は、樹木の成長状況等により『木だち』15本、『木々の風』7本と、R6年度に比べ対象となる樹木が大幅に減少となることから、R7年度の目標値を281体とした。
(木だち1本あたりの埋蔵数の設定は、募集済である過去3年間の平均値である7体とし、木々の風1本あたりの埋蔵数は、10体として算出。)

木もれびは、新規募集対象の40体に現在募集中である12体を加えた52体。天の川34体、森の風10区画20体を目標値に設定。)

⇒ R7年度目標値 = 木だち15本 × 7体 + 木々の風7本 × 10体 + 木もれび52体 + 天の川34体 + 森の風20体 = 281体

■ 令和6年度実績比 マイナス(現状維持)目標の考え方について

〔5〕

成果測定指標	単位	R6年度の実績値〔見込値〕	R7年度の目標値
一般墓地の墓じまいに対する合葬式墓地への改葬率	%	27.2	27.2

マイナス (現状維持) 目標の考え方	一般墓地の墓じまいにおいては、遺骨を他霊園へ改葬するケースが多い現状を踏まえ、改葬時の費用負担を軽減できる合葬式墓地の特徴(承継不要・遺骨永代管理)を活かし、一般墓地の墓じまい後も引き続き北摂霊園を利用していただくためR6年度の改葬率を維持することを目標値とした。 R6年度の改葬率は、墓じまいや他霊園への改葬等の相談等の際に、合葬式墓地の特徴や費用負担の軽減につながること等のメリットを、従前よりよりきめ細かく丁寧に説明しご理解いただいた結果、R5年度比で1.5ポイント以上の増を得たものであることから、現在実施のお客様へのよりきめ細やかで丁寧な対応を継続していくことから、R6年度の改葬率を維持することとしたもの。
--------------------------	---

〔6〕

成果測定指標	単位	R6年度の実績値〔見込値〕	R7年度の目標値
まちづくり初動期活動に対する助成件数	件	11	10

マイナス (現状維持) 目標の考え方	昨年度は、応募の機会を設けるため、1次募集に加え2次募集を行い、予算の範囲内において助成を行った。 R7年度からは件数の更なる増加を目指すのではなく、まちづくり調査研究の対象としての視点も加味しながら、活動団体の支援を行っていく。 なお、目標値である10件は本助成の予算額(総額)におけるほぼ限度件数相当である。
--------------------------	---

■ 令和6年度実績比 マイナス(現状維持)目標の考え方について

〔7〕

成果測定指標	単位	R6年度の実績値〔見込値〕	R7年度の目標値
公益目的事業に資する正味財産の維持(R2年度決算額の維持)	百万円	32,785	32,195

マイナス (現状維持) 目標の考え方	現中期経営計画策定時に見込んでいなかった下記項目を実施することとなったことによる正味財産の減少を見込んで目標値を設定した。 ・【環境共生型まちづくり事業】阪南2区の埋立地の一部をR8年度に大阪港湾局へ引き継ぐための覆土工事の実施 ・【大阪北摂霊園事業】霊園内幹線道路1号線の4号橋梁橋脚部に風化が進行している巨大な露岩があり、落石等の恐れがあることから対策工事を実施
--------------------------	---

〔 〕

成果測定指標	単位	R6年度の実績値〔見込値〕	R7年度の目標値

マイナス (現状維持) 目標の考え方	
--------------------------	--